



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	145,091	7.8	16,404	99.6	17,604	87.1	12,874	79.3
2024年3月期第1四半期	134,552	3.3	8,218	△20.0	9,410	△10.7	7,179	23.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 21,507百万円(134.2%) 2024年3月期第1四半期 9,184百万円(△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 34.73	円 銭 34.24
2024年3月期第1四半期	18.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 652,078	百万円 370,695	% 56.8
2024年3月期	646,154	358,755	55.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 370,326百万円 2024年3月期 358,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 40.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2024年12月期は、決算期変更に伴い、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月決算となります。

3 2024年12月期は、決算期変更に伴い、第2四半期末(中間)配当の基準日を9月30日、期末配当の基準日を12月31日としています。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年4月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	5.9	34,000	78.4	35,500	70.4	26,500	86.5	71.49
通期	550,000	-	56,000	-	59,000	-	42,000	-	113.30

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2024年12月期通期は、決算期変更の経過期間となることから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	379,830,231株	2024年3月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	9,137,050株	2024年3月期	9,178,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	370,693,335株	2024年3月期 1 Q	378,055,782株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2024年12月期第1四半期末502,400株、2024年3月期末544,400株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいません。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで8月8日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～6月30日)における世界の経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の低迷に伴う下振れリスクはあったものの、総じて順調に推移しました。

事業環境としては、流通業では北米・日本におけるeコマース関連投資が一時的な停滞局面にあるものの、一般製造業の投資は活発化しています。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続し、低調であったロジック・メモリー投資も回復基調にあります。自動車産業は、xEV(BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称)投資が高水準で継続しています。また、航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。

このような経済・事業環境の下、当第1四半期連結累計期間の受注は、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムは好調に推移し、自動車生産ライン向けシステムはほぼ前年同期並みの水準を確保しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムは増収となる一方で、自動車生産ライン向けシステムは僅かながら減収となりました。

この結果、受注高は1,836億46百万円(前年同期比41.2%増)、売上高は1,450億91百万円(同7.8%増)となりました。

利益面は、半導体・液晶生産ライン向けシステムが高採算案件の増加やコスト削減効果により収益性が大幅に改善したほか、原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁の進展等により全領域で大きく改善しました。

この結果、営業利益は164億4百万円(同99.6%増)、経常利益は176億4百万円(同87.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億74百万円(同79.3%増)となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも第1四半期連結累計期間としては過去最高です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで149.89円(前年同期133.45円)、中国元で20.75円(同19.43円)、韓国ウォンで0.1121円(同0.1041円)等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約262億円、売上高は約76億円、営業利益は約7億円、それぞれ増加しました。

[セグメントごとの業績]

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

なお、前連結会計年度より、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」を報告セグメントとしています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

当社グループのうち、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2024年1月1日から3月31日までの期間の状況を記載しています。

① 株式会社ダイフク

受注は、一般製造業・流通業向けシステムが増加した一方、半導体・液晶生産ライン、自動車生産ライン向けシステムは前年同期の実績には及びませんでした。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースにいずれの領域も順調に推移しました。

セグメント利益は、増収効果に加え、原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁の進展や、高採算案件の増加、コスト削減等により増益となりました。

この結果、受注高は550億円(前年同期比3.8%増)、売上高は573億19百万円(同12.8%増)、セグメント利益は105億5百万円(同38.9%増)となりました。

② コンテックグループ

日本市場及び米国市場ともに顧客の在庫調整の影響により受注は減少しましたが、売上・セグメント利益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、受注高は44億59百万円(前年同期比24.2%減)、売上高は45億61百万円(同2.3%減)、セグメント利益は2億78百万円(同1.0%減)となりました。

③ Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、一般製造業・流通業、空港向けシステムを中心にいずれの領域も好調に推移し、大きく増加しました。

売上・セグメント利益は、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は731億43百万円（前年同期比148.9%増）、売上高は447億36百万円（同4.2%増）、セグメント利益は25億62百万円（同19.6%増）となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は低調だった前年同期の実績から大きく増加し、売上は概ね順調に推移しました。

セグメント利益は、低採算の大型案件の売上を計上したこと等により前年同期の実績を下回りました。

この結果、受注高は70億27百万円（前年同期比118.5%増）、売上高は63億3百万円（同7.2%増）、セグメント利益は3億43百万円（同44.2%減）となりました。

⑤ 大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

受注は、レガシー半導体向け投資が高水準で継続しました。

売上・セグメント利益ともに、豊富な前期末受注残高をベースに前年同期の実績を大幅に上回りました。

この結果、受注高は165億59百万円（前年同期比31.2%増）、売上高は100億58百万円（同186.8%増）、セグメント利益は26億93百万円（同449.0%増）となりました。

⑥ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社66社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムを中心に順調に推移しました。売上・セグメント利益は、前期末受注残高をベースに概ね計画通りに推移しました。

この結果、受注高は274億55百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は216億31百万円（同20.3%減）、セグメント利益は3億54百万円（同9.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ59億23百万円増加し、6,520億78百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が40億16百万円減少したものの、流動資産その他に含まれている前払費用が23億45百万円、未収入金が19億70百万円、有形固定資産が15億46百万円、投資その他の資産に含まれている繰延税金資産が21億72百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億17百万円減少し、2,813億82百万円となりました。これは主に契約負債が75億24百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が109億77百万円、未払法人税等が37億62百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ119億40百万円増加し、3,706億95百万円となりました。これは主に利益剰余金が32億23百万円、為替換算調整勘定が85億98百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億38百万円増加し、1,393億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、95億83百万円となりました(前年同四半期は33百万円の減少)。これは主に、仕入債務の減少額が155億22百万円、法人税等の支払額が83億88百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が170億50百万円、売上債権及び契約資産の減少額が99億87百万円、契約負債の増加額が44億7百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、7億44百万円となりました(前年同四半期は34億29百万円の減少)。これは主に、固定資産の取得による支出が23億62百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が32億11百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、121億54百万円となりました(前年同四半期は36億37百万円の減少)。これは主に、短期借入金の減少額が22億91百万円、配当金の支払額が94億93百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表した、2024年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下のように修正しました。

豊富な前期末受注残高をベースに、売上高は国内外とも順調に推移しています。利益面では、原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁の進展やコスト削減効果が表れてきたことに加え、高採算案件が前倒しで進捗していることなど、前回公表時の予想を上回る見通しとなりました。

上記の状況を踏まえ、2024年12月期の第2四半期末(中間)配当予想を1円、期末配当予想を2円それぞれ増配することとしました。詳細は、本日別途開示しています「業績予想及び配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

なお、2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期(事業年度の末日)は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度(2024年12月期)は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

2024年12月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益(円)
前回発表予想(A)	294,000	26,300	27,000	20,000	53.96
今回発表予想(B)	298,000	34,000	35,500	26,500	71.49
増減額(B-A)	4,000	7,700	8,500	6,500	—
増減率(%)	1.4	29.3	31.5	32.5	—
(ご参考)前期連結実績 (2024年3月期第2四半期連結累計期間)	281,267	19,060	20,838	14,206	37.69

2024年12月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2024年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	550,000	52,000	53,500	39,000	105.22
今回発表予想(B)	550,000	56,000	59,000	42,000	113.30
増減額(B-A)	—	4,000	5,500	3,000	—
増減率(%)	—	7.7	10.3	7.7	—

(注) 上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

2024年12月期通期につきましては、決算期変更の経過期間となることから前期連結実績は記載していません。

なお、受注高は、2024年5月10日に公表した第2四半期連結累計期間予想の338,000百万円に対し340,000百万円(0.6%増)を、通期予想の575,000百万円に対し590,000百万円(2.6%増)をそれぞれ見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,044	143,249
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	271,633	267,616
商品及び製品	9,291	9,836
未成工事支出金等	14,144	14,601
原材料及び貯蔵品	43,060	43,944
その他	17,473	21,188
貸倒引当金	△1,219	△1,176
流動資産合計	496,426	499,260
固定資産		
有形固定資産	77,451	78,998
無形固定資産		
のれん	3,299	3,300
その他	8,828	8,902
無形固定資産合計	12,128	12,203
投資その他の資産		
その他	60,148	61,616
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	60,148	61,616
固定資産合計	149,728	152,817
資産合計	646,154	652,078
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,154	50,176
電子記録債務	19,421	17,661
短期借入金	9,428	7,261
未払法人税等	9,532	5,770
契約負債	79,576	87,100
賞与引当金	1,817	3,930
工事損失引当金	853	1,227
その他	29,607	32,228
流動負債合計	211,392	205,358
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	61,088	61,036
長期借入金	100	100
退職給付に係る負債	6,784	6,929
その他の引当金	551	547
その他	7,483	7,410
固定負債合計	76,007	76,024
負債合計	287,399	281,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,490	20,490
利益剰余金	288,311	291,535
自己株式	△20,944	△20,860
株主資本合計	319,723	323,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	8,096
繰延ヘッジ損益	△145	△239
為替換算調整勘定	28,519	37,117
退職給付に係る調整累計額	2,440	2,320
その他の包括利益累計額合計	38,688	47,295
非支配株主持分	342	369
純資産合計	358,755	370,695
負債純資産合計	646,154	652,078

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	134,552	145,091
売上原価	113,009	113,549
売上総利益	21,543	31,541
販売費及び一般管理費		
販売費	4,517	4,499
一般管理費	8,806	10,638
販売費及び一般管理費合計	13,324	15,137
営業利益	8,218	16,404
営業外収益		
受取利息	399	704
受取配当金	218	224
為替差益	519	167
受取賃貸料	68	57
その他	78	134
営業外収益合計	1,283	1,289
営業外費用		
支払利息	60	108
社債利息	—	△51
その他	32	31
営業外費用合計	92	89
経常利益	9,410	17,604
特別利益		
固定資産売却益	3	5
その他	39	1
特別利益合計	42	6
特別損失		
特別退職金	—	512
その他	72	48
特別損失合計	72	560
税金等調整前四半期純利益	9,380	17,050
法人税、住民税及び事業税	5,317	5,655
法人税等調整額	△3,117	△1,492
法人税等合計	2,199	4,162
四半期純利益	7,180	12,888
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,179	12,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	13

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342	221
繰延ヘッジ損益	△472	△93
為替換算調整勘定	1,076	8,610
退職給付に係る調整額	50	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	2,004	8,619
四半期包括利益	9,184	21,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,174	21,481
非支配株主に係る四半期包括利益	10	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,380	17,050
減価償却費	2,190	2,703
受取利息及び受取配当金	△617	△929
支払利息	60	108
社債利息	—	△51
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,239	9,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,499	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,703	△15,522
契約負債の増減額 (△は減少)	8,207	4,407
その他	4,918	592
小計	4,697	17,571
利息及び配当金の受取額	608	918
利息の支払額	△75	△107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,363	△8,388
その他	99	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	9,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△1,209
定期預金の払戻による収入	—	3,211
固定資産の取得による支出	△3,447	△2,362
固定資産の売却による収入	27	218
投資有価証券の売却による収入	56	—
投資有価証券の償還による収入	—	900
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
その他	△45	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,502	△2,291
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,677	△9,493
その他	△460	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,637	△12,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	4,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,356	2,938
現金及び現金同等物の期首残高	102,389	136,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,033	139,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

重要なヘッジ会計の方法の変更

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間から、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておらず、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

当社グループでは、「2027年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断しました。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

連結決算日の変更に関する事項

2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期（事業年度の末日）は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度（2024年12月期）は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	3,506	107,824	27,138	134,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,600	3,278	109	857	328	14,174	1,794	15,969
計	60,418	7,947	43,056	6,740	3,835	121,999	28,933	150,932
セグメント利益	7,565	280	2,142	615	490	11,094	392	11,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	121,999
「その他」の区分の売上高	28,933
セグメント間取引消去	△15,969
その他の連結上の調整額	△410
四半期連結財務諸表の売上高	134,552

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,094
「その他」の区分の利益	392
関係会社からの配当金の消去	△4,441
その他の連結上の調整額	133
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,179

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,383	760	464	1,281	201	11,092	3,425	14,518
計	65,703	5,322	45,201	7,585	10,260	134,072	25,057	159,130
セグメント利益	10,505	278	2,562	343	2,693	16,383	354	16,737

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	134,072
「その他」の区分の売上高	25,057
セグメント間取引消去	△14,518
その他の連結上の調整額	479
四半期連結財務諸表の売上高	145,091

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,383
「その他」の区分の利益	354
関係会社からの配当金の消去	△3,917
その他の連結上の調整額	54
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,874

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」を報告セグメントとしています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

また、2024年1月1日付で、Daifuku North America Holding Company(DNAHC)はDaifuku North America, Inc.(DNA)に社名変更しました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	4,871	22	7,819	—	—	12,712	3,436	16,149
エレクトロニクス	19,076	448	6,127	5,883	3,506	35,042	9,938	44,981
商業及び小売業	11,619	2,419	17,317	—	—	31,355	4,927	36,283
運輸・倉庫	2,527	28	801	—	—	3,357	1,501	4,859
機械	1,451	180	36	—	—	1,667	372	2,040
化学・薬品	4,228	1,074	66	—	—	5,370	788	6,158
食品	1,468	—	498	—	—	1,966	893	2,859
鉄鋼・非鉄金属	1,160	3	3	—	—	1,167	104	1,272
精密機器・印刷・事務機	645	312	1	—	—	959	206	1,165
空港	1,275	123	8,782	—	—	10,181	4,062	14,243
その他	2,494	55	1,492	—	—	4,042	906	4,949
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	3,506	107,824	27,138	134,963
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△410
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	134,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	38,874	3,017	—	—	—	41,892	3,159	45,051
海外	11,944	1,651	42,947	5,883	3,506	65,932	23,979	89,911
北米	1,683	1,346	38,105	—	—	41,134	950	42,084
アジア	8,533	221	1,067	5,883	3,506	19,211	18,067	37,279
中国	5,230	99	63	372	3,506	9,272	4,012	13,284
韓国	809	12	—	5,510	—	6,333	1,444	7,778
台湾	1,818	41	—	—	—	1,860	7,160	9,020
その他	674	67	1,003	—	—	1,745	5,449	7,195
欧州	80	70	2,363	—	—	2,515	2,046	4,561
中南米	1,007	13	1,012	—	—	2,033	122	2,156
その他	639	—	398	—	—	1,037	2,792	3,829
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	3,506	107,824	27,138	134,963
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△410
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	134,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	10,590	3,340	3,681	264	195	18,073	6,188	24,262
一定の期間にわたり移転される財	40,227	1,328	39,265	5,618	3,310	89,750	20,950	110,701
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	3,506	107,824	27,138	134,963
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△410
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	134,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	7,283	33	5,053	—	—	12,370	4,085	16,455
エレクトロニクス	23,491	279	4,501	6,303	10,058	44,634	3,703	48,338
商業及び小売業	9,781	1,960	17,348	—	—	29,089	4,548	33,638
運輸・倉庫	4,072	18	915	—	—	5,006	2,032	7,039
機械	1,583	144	34	—	—	1,762	498	2,260
化学・薬品	3,998	1,561	1	—	—	5,561	306	5,867
食品	2,236	0	3,479	—	—	5,716	577	6,293
鉄鋼・非鉄金属	1,117	2	12	—	—	1,132	57	1,190
精密機器・印刷・事務機	595	399	1	—	—	996	136	1,133
空港	700	124	11,599	—	—	12,423	5,162	17,586
その他	2,459	37	1,788	—	—	4,285	523	4,808
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	479
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	145,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	37,627	2,472	—	—	—	40,100	3,027	43,127
海外	19,692	2,089	44,736	6,303	10,058	82,880	18,604	101,484
北米	1,428	1,661	41,852	490	—	45,432	1,929	47,362
アジア	16,708	311	524	5,812	10,058	33,415	10,866	44,281
中国	12,405	221	7	92	9,898	22,624	2,272	24,897
韓国	794	14	—	5,720	—	6,530	1,962	8,493
台湾	1,888	11	—	—	160	2,060	3,102	5,162
その他	1,619	63	516	—	—	2,200	3,528	5,728
欧州	578	116	1,606	—	—	2,301	1,922	4,223
中南米	120	0	481	—	—	601	788	1,389
その他	856	—	272	—	—	1,129	3,098	4,227
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	479
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	145,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	11,567	2,795	3,443	232	341	18,380	6,334	24,714
一定の期間にわたり移転される財	45,752	1,766	41,293	6,071	9,717	104,600	15,297	119,897
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	479
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	145,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備（蘇州）有限公司（DSA）」を報告セグメントとしています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

また、2024年1月1日付で、Daifuku North America Holding Company（DNAHC）はDaifuku North America, Inc.（DNA）に社名変更しました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ダイフク

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ダイフクの2024年4月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。